

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
816	行政改革の推進	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立		公共的サービス基盤の確立	市職員	「行政経営基本方針」の着実な推進	計画どおり	0	H7		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):「行政経営アクションプラン」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「行政経営アクションプラン」に計上した53取組について、令和3年度の「実施スケジュール」及び「取組効果」の達成度の進捗管理を行った上で、「行政経営基本方針」に掲げる目指すべき方向性及び重点的な取組ごとに評価を実施し、全ての取組について、おおむね予定どおり進んでいることが確認できた。 また、アクションプランについては、一体的な進捗管理を行うことが適当な取組同士の統合や、終了した取組の廃止などにより、53から39取組に整理するとともに、行政経営検討委員会における各取組の進捗管理については、行政経営等の視点からPPPや働き方改革等の14取組に限定するなどの見直しを実施し、重点的・効率的な進捗管理が図れるよう整理することができた。 今後も、社会経済環境等の変化を踏まえ、適宜、取組内容等について見直しを行う必要がある。 <p>【②今後の取組方針:「行政経営アクションプラン」の改定等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に策定した「第6次総合計画改定基本計画」の内容を踏まえ、市が取り組むべき行政経営・行政改革の基本的なあり方を示す指針である「行政経営基本方針」の見直しを検討するとともに、「目指すべき方向性」を具体化するためのアクションプランについても必要に応じ、見直しを図っていく。 	
817	公民連携の推進	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立		民間のノウハウや経営資源、新たな技術等を活用した公共的課題の解決	民間事業者等	民間事業者等からの相談・提案に一元的に対応する「みや・公民連携デスク」による公民連携の取組の推進	計画どおり	1,007	R2		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):「公民連携の取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月に締結した執務室改善に係る連携協定に基づき、市役所本庁舎内にパイロットオフィスを設置し、職員の多様な働き方に関する実証実験などを行うほか、新たに「社と包括連携協定を締結することにより、民間活力やノウハウを活用し、より連携できる環境を整えることができた。 「第6次総合計画改定基本計画」に掲げられた「地域共生社会」「地域経済循環社会」「脱炭素社会」の実現に向け、本市の課題解決に民間のノウハウを効果的に活用できるよう、公民連携の具体的な取組を検討する必要がある。 <p>【②今後の取組方針:双方にメリットのある公民連携事業の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、民間事業者からの連携事業に係る相談・対応を一元的に行う「みや・公民連携デスク」を通じて、市及び民間事業者双方にメリットがある具体的な連携事業を創出できるような仕組みにブラッシュアップしていく。 	
818	地方分権の推進	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立		本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な機能の確保	・市民 ・市職員	国の「地方分権改革に関する提案募集制度」や県の「事務処理特例制度」等を活用した規制緩和・権限移譲の推進	計画どおり	799	H7		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):「規制緩和、権限移譲の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に身近なサービスに係る事務権限等の充実を図るため、提案募集制度や事務処理特例条例制度の活用に取り組みとともに、「第12次一括法」により取扱いが変更となった事務について担当部署への周知を行うことにより、事務権限移譲に係る適切な対応を図ることができた。 引き続き、提案募集制度や地方分権一括法等について、庁内各部署と情報共有を図りながら、適切な対応を行う必要がある。 <p>【②今後の取組方針:本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な機能の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本市の将来のまちづくりへの必要性などを踏まえながら、中核市市長会の活動なども含め、地方分権に係る様々な仕組みや制度を効果的に活用し、本市に必要な事務権限の移譲等に取り組んでいく。 	
819	条例表彰事務	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立		市政に対する市民理解の促進、市民の誇りと本市名声の高揚	宇都宮市表彰条例による表彰対象者【市民栄誉賞】、【市政功労表彰】、【うつつのみや市民賞】、【市長特別賞】	功績に応じた表彰を行う。	計画どおり	1,445	S29		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市政に対する市民理解の促進、市民の誇りと本市名声の高揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月5日に市長特別賞表彰式、令和5年4月3日に宇都宮市表彰式を実施し、受賞者を称えることで、市政に対する市民の理解を深め、市民の誇りと本市の名声の高揚につながった。 <p>【②今後の取組方針:受賞者の功績の効果的なPR】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、対象者や潜在候補者に関する幅広い情報収集を行っていくとともに、広報紙やホームページ等を活用し、受賞者の功績の効果的なPRを図る。 	
820	第6次総合計画の推進	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立	SDGs	本市が目指すべき将来の都市像の実現をめざし、まちづくりの指針である第6次総合計画を着実に推進する。	・市民 ・市職員	・総合計画基本計画の改定	計画どおり	15,988	—		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):社会潮流や市民ニーズを反映した後期基本計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署から提出された行政評価をもとに、施策・事業の現状や進捗等を把握し、各分野における課題を抽出することにより、「第6次総合計画」前期基本計画の総仕上げに係る施策等の導出を図った。 実施計画の策定に当たっては、「第6次宇都宮市総合計画改定基本計画(後期基本計画)」において定める本市が目指すまちの姿「スーパースマートシティ」の実現に向け、これらに資する施策・事業を重点的に導出した。 出前講座等の実施を通して、宇都宮市のまちづくりに係る理解促進を図った。 後期基本計画の策定に当たっては、「スーパースマートシティ」の概念を明確化したほか、本市を取り巻く社会情勢の変化や前期基本計画における取組の達成状況等を的確に捉え、複雑化・多様化する課題や市民ニーズに対応するとともに、まちづくりを加速化していくため、分野横断的な取組等をまとめた「まちづくり好循環プロジェクト」をとりまとめた。 <p>【②今後の取組方針:スーパースマートシティの実現に向けた後期基本計画の着実な推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画の策定においては、後期基本計画の初年度となることから、スーパースマートシティの実現に資する施策・事業を優先的に導出していく。 スーパースマートシティの実現に向けた効果の高い先導的な取組や複数分野の連携が不可欠となる横断的な取組である「まちづくり好循環プロジェクト」の具現化を図る。 後期基本計画に位置付けた、「共創のまちづくりを進めるため、官民の若者が継続的につながり、まちづくりについて議論を行う「うつつのみや未来創造プロジェクト」を組織したことから、積極的に推進していく。 	
821	北関東中核都市連携会議の運営	行一24	効果的で効率的な行政経営システムの確立		4市の近接性・結節性を高めることによる人・物・情報など様々な交流を活性化	・北関東中核都市に在住する方(水戸市、前橋市、宇都宮市、高崎市) ・北関東中核都市連携会議の運営方	・連携事業の実施 ・北関東中核都市連携会議の運営	感染症の影響による変更	175	H26		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):4市連携による更なる魅力の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、4市の観光地やイベントのPRなどの魅力を視覚的に伝えるために「Instagram」への投稿や、4市のロケーションを観光資源として活かし、交流人口の増加を促進する「ロケ地カード」の配布などにより、4市の魅力を国内外に発信した。 <p>【②今後の取組方針:新たな取組の検討と実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類への移行を踏まえ、今後の各市の活性化に向け、効果的な連携方策を検討するとともに、各市が抱える課題やその解決に向けた情報共有・意見交換を実施するなど、4市の連携を強化していく。 	

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
822	広域連携の推進	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立		広域的共同・協理事 業の推進	・栃木県央都市圏 の6市4町(宇都宮 市、鹿沼市、真岡 市、さくら市、下野 市、日光市、上三川 町、芳賀町、壬生 町、高根沢町) ・宇都宮地区広域 連携研究会の1市2 町(宇都宮市、上三 川町、壬生町)	・栃木県央都市圏首長 懇談会の開催 ・連携事業の検討・実施 ・宇都宮地区広域連携 研究会総会の開催	感染症 の影響 による 変更	167	H4		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:広域的共同・協理事業でU・Uターン促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「栃木県央都市圏首長懇談会」として、宇都宮市実施の就職関連事業である「じぶん×未来フェア」において、Uターンについてのパンフレットと県央地域6市4町魅力MAPが掲載されたクリアファイルを配布することでU・Uターンの促進に向けた取組を実施した。令和5年度以降については、「広域によるMICEの推進」をテーマに調査・研究していく。 <p>【②今後の取組方針】:広域MICE推進に向けた調査・研究の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町の地域資源を活用したアフターコンベンションを提供することにより、観光振興や経済効果の創出を目指し、広域MICEの推進のために調査・研究を実施。さらに、構成市町による情報共有・意見交換を随時行い、新たな広域連携事業の可能性を調査・研究をしていく。 	
823	公有財産マネジメントの推 進	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立		公共施設等の適正 配置による公有財産 の有効活用	公共施設等	・総合管理計画に基づく 施設のあり方検討 ・公共施設の長寿命 化の推進 ・公共施設の整備、改修 におけるPPPの推進 ・公共施設の維持管理 等におけるICTの活用	計画 どおり	8,822	H22		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:公共施設マネジメントの着実な推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画に基づき、施設所管課と連携しながら、施設の整備や改修における民間活力活用について整理するとともに、施設のあり方検討に継続的取り組み、4施設について、方向性を確定した。 ・施設の長寿命化に向けて、建築保全課と連携しながら、建築後35年を経過した施設について、躯体の状況を調査するコア抜き調査を実施し、施設ごとの躯体の状況を把握した。 ・本市におけるPPPの推進を図るため、専門的な知見を庁内において蓄積、共有していき ・事業手法等の方針検討などを担う「PFI等推進会議」を部局横断的に設置し、北西部地域体育施設や東部総合公園について検討を行い、CM業務の活用や事業者募集要項などを決定した。 ・民間活力を導入する施設の拡大に向け、サービスの向上やコスト削減の可能性のある3施設抽出し最適な手法や導入効果の検証を行うとともに、民間事業者のPPPの理解促進やノウハウ習得を目指すPPP/PFI地域プラットフォームの設立に向けた先遣地調査や体制の検討、職員向けの研修の実施に取り組んだ。 ・インフラの維持管理や工事の施工におけるICTの活用に向け、情報化推進本部に「インフラ等維持管理ICT化推進チーム」を設置し、意見交換の実施するとともに、関係団体の開催する研修会に参加した。 <p>【②今後の取組方針】:公共施設等総合管理計画の更なる推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画に基づき、引き続き、今後の施設のあり方の検討や施設の跡地活用の検討について、所管課と連携しながら取り組む。 ・公共建築物の長寿命化に向け、引き続き、建築後35年を経過する施設のコア抜き調査を実施するとともに、令和4年度結果を踏まえ、追加調査の実施や施設の配置、機能の検討に取り組む。 ・PPPの更なる推進に向けて、金融機関など関係機関と連携し、地元事業者への公民連携の理解促進や事例研究を通じて地元企業のノウハウの習得を目的としたPPP/PFI地域プラットフォームについて設立する。 ・また、令和4年度の調査結果を踏まえ、施設所管課と連携しながら民間活力の導入検討に取り組むとともに、職員向け研修を継続実施する。 ・インフラの維持管理などにおけるICTの活用促進を図るため、デジタル政策課と連携しながら、業務の効率化など効果の期待できるICTの活用を検討する。 	
824	統計調査員確保対策事業	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立		統計調査をより円滑 に実施できる体制の 構築	・市民 ・登録統計調査員	統計調査員の量・質の 確保・向上	計画 どおり	763	H12		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:登録調査員の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の登録統計調査員数は、令和2年国勢調査を機会に統計調査に対する関心が高まり、一時は登録数が増加したものの、令和4年度は令和3年度から38人減となっているところではあるが、総務省が指定する登録基準数(経済センサスの調査区数の2分の1、宇都宮市は352人)を大きく上回る人数の確保ができています。 ・基準数を上回る調査員を確保している中であっても、調査員の高齢化が進む中では、中長期的に統計調査への従事が可能な、新たな担い手の確保が継続的課題となっている。 ・統計知識の向上と調査員相互の交流ならびに情報交換を行うため、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降中止していた宇都宮市主催の統計調査員研修会を開催した。 <p>【②今後の取組方針】:登録調査員の更なる資質向上と効果的な周知・広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を契機として、基幹統計調査におけるオンライン回答の一層の推進が求められるなど、調査環境が変化する中においても円滑に調査を実施できるよう、登録調査員の更なる資質の向上に努めるとともに、引き続き調査員の確保に取り組む。 ・そのために、調査の現場でより役立つテーマを選定した研修や、顕著な功績を残した調査員に対する市長表彰を実施するなど、統計調査への興味を喚起する取組を通じて調査員の資質とモチベーションの維持・向上を図るとともに、新たな調査の担い手を発掘していく。 ・特に、統計調査員の相互連携と統計知識の向上を目的とした登録調査員の協議体である「宇都宮市統計普及推進協議会」が、総会や研修会を行うことから、これを契機として、登録調査員の更なるモチベーション向上や調査員の確保につながるように事務局として支援する。また、研修の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症を契機としてオンライン研修等が進む中、より効果的・効率的な研修手法について検討する。 	

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
825	統計調査解析事務	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立		各種統計データを活用した推計・分析を行うことにより、各種計画等の策定を支援する。	・市民 ・市職員	・各種統計データを活用した分析 ・効果的施策立案の実現を目的とした、データ分析手法の継続的な改善・構築	計画 どおり	326	H16		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：各種計画に資する分析データの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や先進自治体の事例を調査・研究しながら、「第6次総合計画改定基本計画」策定のため、本市の2050年までの将来人口推計を行った。 ・EBPMの推進に資するよう、「平成27年宇都宮市産業連関表」の市内向け利活用マニュアルを作成するとともに、各種大型イベントの開催等による経済波及効果の分析を行った。 ・データに基づく適切な施策立案が行われるよう、本市の中核市水準等を調査・集計する「情勢分析レポート」について、総合計画の改定と連動しながら、令和5年度の作成に向けて調査項目や集計方法の見直しを行った。 ・EBPMのさらなる強化に資するよう、各種統計調査のデータをはじめ、政策形成に有効と考えられる各種データの活用方法等について、市内への周知啓発を行った。 <p>【②今後の取組方針：データ分析・提供手法の研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所による最新の全国人口推計結果が、令和5年中に公表されることから、その結果を参考に再推計を行い、再推計の結果と改定基本計画に用いた将来推計人口との差異、社人研による最新の推計手法等について、検証及び研究を行う。 ・産業連関表の利活用マニュアルの作成により、市内での利用意向が非常に高まっていることから、各課において主体的に利活用が図られるよう、令和4年度に実施した先進事例の調査結果等を踏まえ、相談受付体制の整備やより利便性の高いツールの開発に取り組む。 ・EBPMのさらなる強化に資するよう、新たな「情勢分析レポート」や統計調査等のデータについて、引き続き周知・利活用促進に取り組むほか、データ分析等の専門家・学識経験者等から助言や支援を受けながら、市内におけるデータ利活用に係るノウハウの習得と定着を図る事業を展開する。 	
826	市政研究センターの運営	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立		本市政課題に対応した政策提案・政策形成支援等の実施	・市民 ・市職員	・調査・研究 ・政策形成支援、人材育成 ・政策情報の収集・発信	計画 どおり	3,919	H16		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：行政課題の解決に向けた政策提案の実施等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政課題の解決に向けて、政策、施策選択に資する基礎研究やまちづくりを推進するための政策提案を実施するとともに、市内における政策形成支援や大学等と連携した人材育成などに取り組んだ。 ・SSCの実現に向けて「第6次総合計画改定基本計画」を着実に推進していくため、これまで以上に精度の高いEBPMが求められることから、データ利活用を更に促進できるよう、組織の専門性を高度化するとともに政策形成支援の強化を図る必要がある。 ・調査研究については、将来的な課題解決に寄与するもののほか、既に顕在化している課題に対しても対応する必要がある。 <p>【②今後の取組方針：まちづくりに資する政策提案の実施等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的に取り組むべき行政課題に対して、大学や民間シンクタンクと連携した専門性の高い調査研究を実施するほか、中長期的な視点に基づき、今後顕在化が予測される課題への対応策や先を見据えた政策の提案に取り組む。 ・センターが有する大学、シンクタンク等とのネットワークを活用し、様々な分野を網羅的に支援できる体制を整え、各部署の政策形成・施策事業の推進を支援する。 	
827	SDGs達成に向けた取組の 推進	行一24	効果的で効率的な行政 経営システムの確立	SDGs	「スーパースマートシティ」の実現を通じた、SDGsの達成に向けた取組の推進	・市民 ・市職員	・宇都宮市SDGs未来都市計画に基づく、各種事業の推進 ・SDGsに関する取組の周知啓発	計画 どおり	1,104	R1		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：宇都宮市SDGs未来都市計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs未来都市計画に掲げた取組を着実に推進するとともに、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームによる理解促進・パートナーシップの基盤強化や地域新電力会社による地域課題の解決(シュタットベルケの構築)などに取り組んだ。 ・本市が目指す「スーパースマートシティ」とその実現によるSDGsへの貢献について、ライトキューブ宇都宮及び本庁舎ヘウインドサインを掲示することで、市内外からの来場者へSDGs未来都市としての情報発信を行った。 <p>【②今後の取組方針：周知啓発の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「スーパースマートシティ」の実現を通してSDGsの達成に貢献するという考え方にに基づき、各種取組を推進してくとともに、市有施設等を活用したSDGsの周知啓発を実施していく。 	
828	地域行政機関の取扱業務の見直し	行一24	地区行政の推進		市全体のサービス水準の向上	市民	地域行政機関で取り扱う業務について、「市民の利便性の向上」と「行政の業務の効率性の確保」の観点から見直しを実施	計画 どおり	-	H21		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：市民の利便性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域行政機関では各種証明書の発行・交付や福祉分野の各種申請・届出の受付、市税の収納などの様々な窓口サービスの提供により、取扱業務は400業務となっており、市民の利便性向上を図ることができた。 ・一方で、取扱業務の多様化、複雑化により業務一件あたりの処理時間が長くなった結果、窓口での長時間の待ち時間などが生じており、取扱業務の効率化や窓口サービスのデジタル化への取組により、窓口混雑の解消や市民負担の軽減を図る必要がある。 <p>【②今後の取組方針：地域行政機関における窓口サービスの向上と事務効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の窓口における手続きの煩わしさや負担の軽減を図るため、引き続き、マイナンバーカードの普及及び利用促進のほか、電子申請や手数料のキャッシュレス決済、窓口の待ち状況配信システムの導入など、デジタルを積極的に活用し、窓口サービスの向上と事務効率化に取り組んでいく。 	
829	窓口職員人材育成システムの運営	行一24	地区行政の推進		窓口職員の資質向上による窓口サービスの充実	職員	地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員(チューター)の育成・活用と窓口職員全体のスキル向上のための各種研修の実施	計画 どおり	-	H21		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：窓口職員の資質向上、専門職員の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口全体の事務改善や事務の効率化を目的としたワーキンググループ活動により専門職員を育成・活用するほか、初任者実務研修やシステムトラブル対応訓練を通じて窓口職員のスキルの維持・向上を図ることができた。 ・職場交流研修により、地域行政機関相互に事務手続き等を再確認することや所属以外の職員とのネットワークを深めることで、自らの職場における意識改革及び事務改善を図ることができた。 ・窓口職員が全員勤務できない事態を想定した訓練を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症による同事態の発生時に的確に対応することができた。 ・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員の育成や職員全体のスキルや知識の向上を図る必要がある。 <p>【②今後の取組方針：窓口初任者から専任まで職員全体の知識向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の複雑化・広範囲化やデジタル導入に対応できるようワーキンググループ活動によりスキルの習得を図る。 ・更なる様々な市民ニーズに的確に対応できるよう、専門職員を対象としたより高度な知識を習得するための研修や、専門職員が中心となり、初任者研修やシステムトラブル対応訓練などを実施していくことで、窓口職員全体のスキルや知識を向上させ、窓口サービスの充実を図る。 	

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
830	地域展開事業等に係る総合調整機能の強化	行一24	地区行政の推進		・全市的に各地域で展開する事業を円滑に実施するため、地域と行政間の総合調整機能の充実 ・まちづくり支援担当職員の資質向上による支援の充実	職員	地域行政機関の所長やまちづくり支援担当職員を対象として、地域に展開するまちづくり事業等に係る意見交換等の実施や地域住民組織等への支援方策を検討	計画 どおり	-	H24		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：地域展開事業に当たっての課題の共有等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にみんなでまちづくり課に総合調整機能を一元化し、地域行政機関と業務所管課を調整する機能を強化したことにより、引き続き地域の実情に応じた円滑な事業展開ができた。 令和4年度から新たに、新任所長研修、副所長研修、まちづくり支援者研修を開催し、地域行政機関職員の資質向上を図り、まちづくり支援の強化につなげることができた。 各地域で展開する事業を更に効果的かつ円滑に実施するため、引き続き地域ニーズを的確に捉えるとともに、地域行政機関職員を通じた地域に対する事業内容の理解促進等を図る必要がある。 地域が抱える課題への支援や地域活動団体等への更なる活動の活性化のため、引き続き地域行政機関職員によるまちづくり支援の強化を図る必要がある。 <p>【②今後の取組方針：地域と行政間の総合調整機能の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、総合調整機能を十分に発揮し、業務所管課や地域行政機関と連携しながら地域への事業展開を支援する。 まちづくり支援担当職員の育成研修等に取り組んでいく。 	
831	地域行政機関施設整備	行一24	地区行政の推進		地域行政機関施設の長寿命化及び利便性向上	施設利用者	市民サービスや地域まちづくりの拠点となる支所及び出張所の施設・設備の整備	計画 どおり	167,450			<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：施設の計画的な維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画保全の対象となる玄関防水改修工事のほか、計画保全の対象とならない照明のLED化やトイレの洋式化工事等の計画的な実施により、施設の安全性や利用者の利便性の向上を図ることができた。 劣化診断状況調査を実施し、各施設の主要な設備における劣化状況等を把握することができた。 計画保全の対象とならない設備(照明(LED化)やトイレの洋式化、空調設備の更新)について、生活様式の変化や設備の老朽化状況などを踏まえ、引き続き計画的に整備する必要がある。 現在の施設の老朽化状況を踏まえた今後の整備手法等について検討する必要がある。 <p>【②今後の取組方針：地域行政機関施設の老朽化への対応及び施設・設備等の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 照明のLED化やトイレの洋式化、空調設備などについて、計画的に更新していく。 劣化診断調査結果等を踏まえ、施設ごとの現状把握や評価、工事内容や時期、コスト平準化等を踏まえたライフサイクルコストを提案するなど、良好な地域コミュニティ施設等の整備の実現に向けた中長期的な計画である「地域コミュニティ施設等長寿命化計画」を令和5年度に策定する。 施設のあり方の検討が必要な施設については、長寿命化の手法や時期のほか、再配置等について検討していく。 	拡大
832	目標面接	行一24	行政の組織力の向上		自律行動型職員の育成	全職員	目標管理の実施	計画 どおり		H10		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：柔軟な目標管理の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当職務に関しての課題や目標を明確にするとともに、組織目標と個人目標を有機的に結びつけることにより、職員の組織への参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成しながら、職務を通じた能力開発を行い、行政経営に関する課題解決に取り組むことができてきている。令和4年度においても、引き続き、主に管理職の個人目標に、労働時間縮減に関する項目を設定するよう働きかけ、働き方改革の実効性確保のための取組を実施した。 <p>【②今後の取組方針：組織マネジメント力の強化に向けた取組の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る。 令和5年度から、目標管理において、新たに、組織マネジメント力の強化に向けた項目を全管理職の必須項目とすることにより、職員一人ひとりが働きやすい職場環境の実現を目指す。 	
833	職員研修	行一24	行政の組織力の向上		自律行動型職員の育成	全職員	職員の能力開発・キャリア形成を支援し、人材育成を効果的に進めるための研修やOJT等の実施	計画 どおり	15,982			<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：新型コロナウイルス感染症に係る対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇都宮市職員研修規定に基づき、組織や職員のニーズを踏まえながら弾力的に研修科目を設定し、職員のキャリアや担当業務に応じた能力開発を促進・支援している。このような中、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、映像資料による個人学習やオンライン会議システム等を積極的に活用した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2・3年度に延期していたキャリア・デザイン研修について、令和4年度は未受講者を含め実施し、自身の職務経歴を振り返り、身に付けた能力・経験、強み・弱みを再認識させ、今後の中長期的なキャリアプランの作成、キャリア開発の目標設定を行った。 今後は、職員のキャリア形成支援や人材育成の根幹となる管理監督職のマネジメント能力向上や、職場におけるハラスメントの防止などの取り組みを強化することにより、働きやすい職場環境につなげていくことが必要である。 さらに、複雑多様化する行政課題に適切に対応するため、職員一人ひとりのリスクリテラシーを含めた主体的な能力開発を支援する必要がある。 <p>【②今後の取組方針：マネジメント・ハラスメント防止の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、キャリア・デザインを核とした人材育成のシステムを組織に浸透させていくとともに、人事部門と各部署が連携を図り、管理職の適切なマネジメントを通して、職員の能力開発を支援し、目指すべき職員像の実現を目指していく。 職員の自主的な学習意欲やリスクリテラシーを促進するため、総合的・専門的な能力開発支援を目的として実施している通信教育講座の内容を拡充し、職員のリスクリテラシーやキャリア形成、働きやすい環境づくりを推進するほか、管理・監督者が、ハラスメントの防止に必要な措置を講じ、ハラスメント事案が生じた場合には、適切な対応が図られるよう研修を充実する。 また、女性職員の活躍を加速し、多様な人材の誰もが「働きやすさ」「働きがい」を感じながら働ける職場環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの推進及び女性職員の活躍推進の取組みをまとめた「ワークライフいきいきアクションプラン(計画期間R2～7)」において、管理職(行政職)の女性割合を高めるため、上司による部下育成力や全庁一丸となった働き方改革の推進の取組を強化していくこととしていることから、課長級・係長級マネジメント研修等の研修内容にそれらを盛り込んでいく。 	

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
834	財源配分の最適化	行-24	財政基盤の確立		事務事業の優先化・ 重点化 受益と負担の適正化	市民	ゼロベースの視点から の事務事業の見直し	計画 どおり	-			<p>【①昨年度の評価(成果や課題):ゼロベースからの事務事業の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、行政経営アクションプランに基づき、ゼロベースからの事務事業の見直しに取り組み、借受地購入等による賃借料の削減や、屋外灯LED化の促進による電気使用量の削減などについて、令和5年度予算に反映することができた。 また、感染症や物価高騰等の状況を十分に注視しつつ、「スーパースマートシティ」の実現に向け、総合計画実施計画と緊密に連携し、「地域共生社会」「地域経済循環社会」「脱炭素社会」の3つの社会の形成に資する施策・事業や、子育て支援の充実といった子ども政策などへの重点配分に取り組むことができた。 <p>【②今後の取組方針:事務事業の優先化・重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、行政経営アクションプランや総合計画実施計画と連携を図ることとし、喫緊の課題である「少子化対策をはじめとする人口減少対策」に優先的に取り組むとともに、官民一体となってデジタル技術を活用し、DXの推進に資する施策・事業を強化する。 また、持続可能な都市構造である「NCC」を基盤に、公共交通ネットワークの再編などによる新たなまちづくりを推進する施策・事業を積極的に実施するとともに、近年激甚化している自然災害に対応する道路・河川等のインフラ整備など、安全・安心なまちづくりに資する施策・事業を着実に推進し、「スーパースマートシティ」の実現を加速化させる。 	
835	市債の適正管理	行-24	財政基盤の確立		将来世代への負担 に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市 債の活用	計画 どおり	-			<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市債残高の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算においては、臨時財政対策債の発行額の増や、LRTや道路整備に対応するため市債を発行したことにより、市債残高は増加し、令和4年度は、「NCC」の形成に資する都市基盤整備やJR宇都宮駅東口整備などの「未来への投資」である「建設事業債」が増加するが、公債費負担比率は安定して推移している。 <p>【②今後の取組方針:市債の計画的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、公債費が後年度の過度な負担とならないよう取り組んでいく。 	
836	基金の適正管理	行-24	財政基盤の確立		将来世代への負担 に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金、 減債基金、公共施設等 整備基金)の計画的な 運用	計画 どおり	-			<p>【①昨年度の評価(成果や課題):基金の活用と涵養】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、公共施設等整備基金において、建設事業へ活用するとともに、未利用地の売却による基金の涵養を図った。また、財政調整基金と減債基金において、社会経済情勢の変化やごみ処理施設火災への対応に備えるため、決算剰余金を活用した積立を行い、残高の確保に努めた。 令和4年度は、ごみ処理施設火災や、原油価格・物価高騰に対応しつつ、計画的に活用したことで、3基金の目標残高を確保することができた。 <p>【②今後の取組方針:基金の涵養と計画的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、安定的な財政運営を確保するため、社会経済情勢の変化や税収見込等を踏まえ、基金を有効に活用するとともに、基金の涵養を図っていく。 	
837	全庁的な収納対策の実施	行-24	財政基盤の確立		自主財源の確保	市民	市税の収納率の向上	計画 どおり	-	H11	独自性	<p>【①昨年度の評価(成果や課題):収納率向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度については、納期内納付の推進や、令和元年度から強化した現年度収納対策のほか、財産調査や催告など、適正な滞納整理に取り組んだことにより、現年度及び全体収納率についても、前年度を上回る結果となった。 令和4年度については、スマートフォン納付における対応アプリを追加し、キャッシュレス納付の利用促進による納期内納付の推進を図るとともに、滞納者の財産調査を迅速に行うことができる預貯金調査システムの利用を開始したほか、現年度収納対策を1か月前倒して実施するなど収納率の向上を図った。 また、「市税納付推進協力事業所制度」において、各団体の協力によりホームページや広報紙等を用いた登録勧奨のほか、税に関する社員研修や市税情報の発信等の納付意識啓発活動を実施した。(令和5年3月末現在で1,131の事業所を登録) <p>【②今後の取組方針:収納対策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、デジタル技術を活用した納付環境の整備のほか、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、新たな滞納を発生させないための適切な納付指導を実施するとともに、個々の滞納状況等を踏まえた効果的な滞納整理に取り組んでいく。 	
838	新たな財源の確保	行-24	財政基盤の確立		自主財源の確保	市民	財産の有効活用等による 財源の確保	計画 どおり	-			<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市有財産の有効活用及びふるさと納税の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、広告事業収入、ふるさと宇都宮応援寄附事業ともに前年度を上回る収入を確保することができ、令和4年度においても、寄附の受付サイトの拡充を実施するなど、自主財源の確保に向けた取組の強化を図った。 <p>【②今後の取組方針:更なる自主財源の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、ネーミングライツを含む広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など、資産の積極的な活用に加え、引き続き、ふるさと納税の寄附の受付サイトの追加や返礼品の拡充による寄附金の確保にも努め、更なる自主財源の確保に取り組んでいく。 	

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
839	DXを実現する環境の整備	行一24	情報化の推進	好循環P	行政のDXを実行するため、新たな情報通信ネットワーク環境を整備し、遠隔会議の円滑な実施やテレワークの導入などによる事務の効率化・高度化及び質の向上並びに生産性の向上を図る。	・市民 ・事業者 ・市職員	・身近な行政サービスの電子化拡充 ・電子申請届出・電子納付サービスの導入 ・BPRの推進 ・WEB会議の推進 ・執務環境の再整備検討	計画 どおり	89,405	H19		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：市民サービスの向上及び事務の効率化に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口におけるキャッシュレス決済を地域行政機関等に拡充するなど、デジタルを活用した市民サービスの向上に資する環境整備を進めることができた。 いつでも、どこでも、簡単に行政手続が行えるスマート窓口の実現に向けて、電子申請できる手続をより一層拡大するほか、市民等が身近に利用する窓口サービスのDXの取組を全庁的に推進していく必要がある。 すべての職員が共通で活用できる各種デジタルツールを積極的に活用し、仕事の仕方や業務の進め方を変革するきっかけを全庁的に提供することができた。 今後は、経営管理室が着手する執務室改善や端末更新・スマート電話導入等の「スマートワーク」の取組と運動しながら、全職員の働き方改革の実現を目指す。 執務環境の整備検討については、本庁舎無線化工事を完了させるとともに、職員端末への顔認証導入など、セキュリティ対策を行いながら無線利用を開始するなど、行政DXを下支えする新たな庁内情報ネットワークの整備に着手することができた。 <p>【②今後の取組方針：全庁的なDXの実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> DX実現タスクの目標である「令和9年度までに全て手続のオンライン化」の達成に向けて、全庁的な行政手続のオンライン化が加速するよう、令和5年4月施行の「情報技術を活用した行政の推進に関する条例」を踏まえ、部局別研修や各課の伴走型支援を通じ、各課の手続の見直し等を促進する。また、各手続で必要となる交付物の電子化や手数料のオンラインキャッシュレス化の実現に向けて、システム拡充や職員向けガイドラインの整備に取り組みしていく。 書かない窓口システムをはじめとする各種デジタルツールを、市民や事業者の利用が多い本庁1、2階窓口課及び地区市民センターなどに、着実に導入していく。 ノーコード開発ツールやオンラインストレージのほか、ビジネスチャットツールなど新たなデジタルツールの活用方法を周知する全庁向けの説明会や研修を開催し、職員の働き方改革の実現を目指す。 出先機関における無線化やインターネット環境の改善、スマート電話の導入など、新たな庁内情報ネットワークの整備を着実に進めることにより、場所・捉われぬ柔軟な働き方や部門を超えた業務の活性化を実現し、多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題の解決を図っていく。 	拡大
840	Uスマート推進協議会の運営	行一24	情報化の推進	好循環P	デジタル技術が人やモノの活動をサポートし、様々な分野における市民の身近な暮らしの利便性向上や活力あるまちの形成を図る。	・市民 ・事業者 ・大学等	・宇都宮市におけるスマートシティの実現に向けた取組の推進(実証実験の実施) ・Uスマート推進協議会の運営	計画 どおり	22,561	R1	先駆的	<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：実装に向けた実証実験の実施、及びWG準備会における議論の深化】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの分野に加え、「教育」分野に取組を広げ、実証実験を行った結果、教育現場における市有施設等の3Dモデルの活用による体験型コンテンツを実装に結び付けることができた。さらに、他の分野においては、交通情報や飲食店情報等を提供する多機能型デジタルサイネージや地域内交通における「予約・配車システム」を実装することができた。また、「安全・安心」分野における実証実験については、LRTの開業延期に伴う実施スケジュールの変更があったことから、次年度に繰り越し、実証実験を着実に実施するとともに、実装に向けた検証を行う必要がある。 今後は、より一層実装を前提としたプロジェクトの創出を目指すため、これまでの年度ごとに新規プロジェクトを公募するというスキームを見直し、事業の主体となる行政、事業者等のコアメンバーが課題の深堀りなどを行いながら、より一層議論を深めていく必要がある。 <p>【②今後の取組方針：実証実験の着実な実施、及び実装を見据えた効果的かつ実践的な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心」分野における実証実験については、LRTの確実な安全運行を実現するため、事業スケジュールに合わせ、着実に実施していく。 「交通」「観光」分野で開始したWG準備会等においては、「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」で今後取り組むこととしたテーマや構成団体の課題認識を踏まえて、新サービス等の実証実験の実施や実装を見据えた効果的かつ実践的な議論をしていく。 	改善
841	多様なデータ利活用の推進	行一24	情報化の推進	好循環P	多様なデータの利活用を促進する環境整備による、市民生活の利便性向上や地域社会の活性化、行政運営の効率化・高度化の推進を図る	・市民 ・事業者 ・職員	・オープンデータの公開の推進 ・オープンデータの実践的利活用の推進 ・データプラットフォームの検討に向けた知見の習得 ・データ利活用環境の整備に向けた各所属保有データの洗い出し	計画 どおり	8,910	R3		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)：オープンデータの利活用の促進、及びデータプラットフォームに係る知見の蓄積、データ利活用環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「オープンデータポータルサイト」において、機械判読性の高い新たなデータを多数公開するとともに、オープンデータを効果的に活用する事例を公開するなど、適切なサイトの運用を行い、利用者の利便性向上を図った。 一方で、企業や大学等の需要が高いデータの早期公開やオープンデータ活用の支援を行い、地域におけるオープンデータの活用を促進していくため、オープンデータに係るニーズを適切に捉える必要がある。 データを「集め」「つなぎ」「活用する」機能を持つデータプラットフォームについては、技術実証の実施や他自治体とのデータプラットフォーム間の連携検討などにより、データプラットフォームの機能、ユースケース(災害時の安否確認の迅速化)の創出、構築・運用における課題、概算費用等の知見が得られた。 令和3年度からの実証により得た知見や他自治体の整備状況等を踏まえ、データプラットフォームの構築を検討するなど、本市のデータ利活用をより一層推進していく必要がある。 <p>【②今後の取組方針：オープンデータニーズ調査の実施、データ利活用環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業や団体等のオープンデータに係るニーズを把握する調査を実施するとともに、引き続き、データの保有課と連携して、公開データの種類の拡充及び機械判読性の確保を図りながら、オープンデータの利活用を促進していく。 データプラットフォームについては、庁内外におけるデータ利活用の推進に向け、これまでの技術実証により得られた知見の取りまとめや分析を速やかに行うとともに、利用目的や活用方法を明確化しながら、データの様式・形式に係るルール作成やデータプラットフォーム等ツールの構築などについて検討を進めている。 	拡大

NO.	事業名	政策の柱 基本施策	施策名	好循環P ・ 戦略事業 ・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R4 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」	見直し (予定)
						対象者・物 (誰・何に)	取組(何を)						
842	ICTを活用した地域社会の 情報化の推進	行一24	情報化の推進	好循環P	地域社会におけるデ ジタル活用の裾野の 拡大	・市民 ・事業者	・デジタル技術への興 味・関心の醸成 ・地域デジタル化に資す る事業の推進	計画 どおり	2,831	R3		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:オンライン及び対面によるデジタル化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「うつのみやデジタルスクエア(Webサイト)」において、デジタル化を支援する専門家や地域の団体等が交流できる機会を提供するとともに、「地域活動団体のデジタル化に向けたセミナー・お悩み相談会」の開催や「(仮称)デジタル活用アドバイザー派遣支援制度」の実証に向けた地域活動団体への相談対応による対面での支援を実施した。 ・引き続き、地域活動団体のデジタル化を促進するため、それぞれのニーズや状況に寄り添った支援をしていく必要がある。 <p>【②今後の取組方針】:人に優しいデジタル化に向けた、市民のデジタルリテラシーの向上促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係課と連携し、地域活動団体の課題やニーズに適したセミナー等を実施するとともに、広報紙において市民のデジタルリテラシーの向上に資する記事を継続的に掲載することで、デジタル化のきっかけを提供するとともに、地域活動団体との意見交換を繰り返しながら、「(仮称)デジタル活用アドバイザー派遣支援制度」を構築していく。 ・また、新たに身近な地域で、スマートフォンの基礎的な操作方法などを高齢者等にわかりやすく教えられるスキルを有する人材である「宮デジサポーター」を養成し、各地域でデジタル化を互助できる環境を構築していく。 	拡大
843	地域における高度通信技 術の設置促進	行一24	情報化の推進	好循環P	データを活用した スマートシティの実現 に向け、全てのLRT 停留場に最新規格 のWi-Fiを整備し、利 用者のアプリケー ション履歴データ等 を収集する	市民 来訪者	・LRTの停留場にWi-Fi を整備	計画 どおり	2,048	R3		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:LRT停留場におけるWi-Fi整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体不足やLRTの試運転スケジュールの変更等に柔軟に対応し、Wi-Fi機器の整備を完了させることで、LRT利用者へのWi-Fi提供やデータ収集に係る準備を整えた。 ・今後はWi-Fiの利用規約や問合せ対応等の運用方法をLRT開業までに整理するとともに、LRT開業後に収集できるデータの効果的活用方策について検討を進めていく必要がある。 ・また、LRT沿線において一体的にデータを収集していくため、LRT車両へのWi-Fi整備を進めていく必要がある。 <p>【②今後の取組方針】:LRT車両のWi-Fi整備、運用方法の確実な収集データの効果的活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係課や宇都宮ライトレール株式会社と連携を密にし、LRTの運用開始後における停留所Wi-Fiの利用規約や、障害発生時等における問合せフローなどの具体的な運用方法を整理するとともに、LRT車両内Wi-Fiについては、利用者の利便性向上やデータ利活用の観点から、着実に整備を進めていく。 ・Wi-Fi機器等の整備により得られるデータについては、オープンデータ化や他のデータと組合わせた分析など、官民での効果的な利活用方法について検討を進めていく。 	拡大
844	情報化計画の推進及び推 進組織の運営	行一24	情報化の推進	好循環P	本市における計画的 な情報化の推進及び 次期計画の策定	・市民 ・事業者 ・職員	「第4次宇都宮市情報化 計画」に係る施策事業 の推進及び進行管理並 びに次期計画の策定	計画 どおり	194	H13		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:ICTを活用した市民サービスや地域デジタル化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の推進については、地域のデジタル化と行政のデジタル化の両面から、様々なICT施策を分野横断的に取り組み、「第4次宇都宮市情報化計画」を順調に進めることができた。また、産官学の代表者で構成される地域情報化推進懇話会とデジタル化を担う市職員が共同で、次期情報化計画である「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」及び「宇都宮市DX実現タスク」を策定した。 ・一方で、市民や企業等がそれぞれのニーズにあったデジタルを主体的に活用できる環境づくりやデジタルを活用した多様な市民サービスの実施など、市民等がデジタルの恩恵を実感できるよう、より一層市全体のデジタル化を推進していく必要がある。 <p>【②今後の取組方針】:スーパースmartシティの実現に向けたデジタル化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に身近な行政サービスのより一層の向上のため、行政手続オンライン化と窓口サービスのDXに積極的に取り組むとともに、地域におけるデジタル活用の裾野を広げるため、「うつのみやデジタルスクエア(ウェブサイト)」の利用促進を行いながら、先進技術を活用したスマートシティの事業をより拡充させていくなど、「宇都宮市DX実現タスク」の8つの重点取組事項(1)スーパースmartシティ実現に向けたデジタルサービスの提供(2)スマート窓口の実現(3)デジタルデータ対策・デジタル人材育成(4)デジタル社会基盤の強化(5)業務のデジタル変革(6)庁内DX人材の育成・確保(7)スマートワークの実現(8)データの利活用)について着実に取り組んでいく。 ・取組の推進に当たっては、庁内検討組織である推進チームを効果的に活用し、外部の専門家であるODXO補佐官やDXマネージャーの助言・指示により具体化を加速させるほか、社会経済環境の変化やデジタル技術の進展等を踏まえ、実現タスクにはない新たな取組についても、随時、検討を開始するなど、スーパースmartシティの実現に向けたデジタル化を推進していく。 	拡大